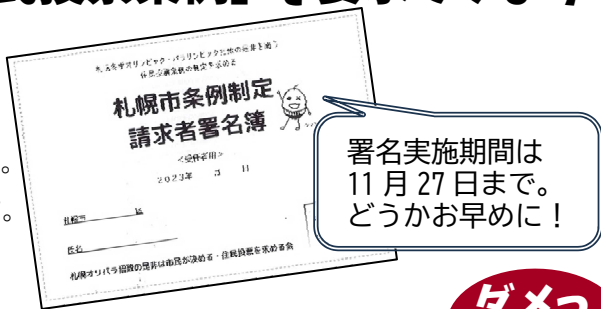


# 30年でも 34年でも 五輪どうするか 住民投票で

**「市民が決める」直接請求署名にご協力ください**

**すごいね!** 市民3万7000の署名で「住民投票条例」を要求できます

「札幌オリパラ住民投票を求める会」は、札幌冬季五輪招致するかどうか、「住民投票」の実施を求める直接請求署名をスタート。市内有権者3万4000筆以上で条例制定を市に求めることができます。五輪招致をめぐる住民投票が実施されれば、全国初のケースです。ぜひ、ご署名にご協力ください。



**ダメっしょ!**

**「30年は断念」と言うけど、市長の都合で決めていいの？**



「30年招致は断念」の原因は、市民の声を聞かない市長の姿勢です。「経費が膨らむのでは」「他にやることもある」と心配する市民がたくさんいるのに、住民投票を拒否し、意向調査も見送るなど、公約をほごにし続けています。そもそも、「推進」することはもちろん、「断念」することも、市長の判断ではなく、市民が決めるべきではないでしょうか。

**IOC 幹部も「事前に住民投票を」**

**34年でも 札幌市民で決めよう**

国際オリンピック委員会（IOC）のコーツ副会長も、立候補には「事前に住民投票を」と発言。34年の招致であっても、市民の賛否で決めることが欠かせません。日本共産党は、市民自治と民主主義の立場から、「求める会」の住民投票を求める署名活動に全面的に協力して取り組みます。ともに力を合わせて、ぜひ成功させましょう。

●「招致を住民投票で」  
が世界の常識

	住民投票	賛成率	結果
ハンブルク(ドイツ)	2015年	48.3%	断念
シオン(スイス)	2018年	42.0%	
カルガリー(カナダ)	2018年	43.6%	
インスブルック(オーストリア)	2018年	46.6%	